

事業者登録申請項目

		該当する場合のみ回答が必要					
カテゴリ		単独型	幹事	構成員	ソフト有	ソフト無	設問項目
事業者情報							
1	事業者の要件確認	☐	☐				1. 日本国において法人(本店)登記され、日本国内で事業を営む法人である。 ※個人事業主でない。
2		☐	☐				2. 探究・校務改革支援サービス（以下「サービス」という）を学校等教育機関に対して導入できる中小企業等または大企業である。
3		☐	☐				3. 事業者に本補助事業責任者（以下「責任者」という。）を1名を置き、事業推進管理及び事務局との連絡・調整を責任をもって行えること。（コンソーシアム申請の場合は、幹事社内に責任者を1名置くこと）なお、責任者が変更となった場合は、速やかに事務局に対して報告し、事務局の指示に従うこと。
4		☐	☐				4. 安定的な事業基盤を有しており、税務署より発行された直近3年度分の納税に関する証憑書類(納税証明書その2)の提出ができる。法人設立以降、3年度分以上の決算（法人税納税）を行っていない場合は、提出できる年度分の納税証明書をすべて提出する。※最低でも1年分を必須とし、提出ができない場合は事業者登録申請の提出ができない。
5		☐	☐				5. 補助金申請システムに係るログインID及びパスワードは、責任をもって適切に管理すること。※事業者登録申請および補助金交付申請、実績報告の業務の一部もしくは全部を外注・委託することはできない。（事務局への問い合わせも申請を行う責任者が行うこと）
6		☐	☐				6. 過去に自社サービスを学校等教育機関または教育・学習支援業者(学習塾等)に対し提供・販売した実績を有している。
7		☐	☐				7. 導入先におけるサービスの定着に向けて、次年度以降のサービス導入計画策定に向けたサポートを実施すること。
8		☐	☐				8. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び、本補助事業の公募要領・交付規程等に記載の内容を遵守する。
9		☐	☐				9. 事業者登録申請時点のみならず、補助事業期間(令和7年度)中においても、訴訟(刑事・民事)や法令遵守上において、本補助事業の遂行に支障をきたすような問題を抱えていないこと。
10		☐	☐				10. 本補助事業を遂行する上で発生する導入先との係争、トラブルについては、事業者（補助事業者）と導入先（学校等設置者・学校等教育機関）の間で対応し、解決すること。
11		☐	☐				11. 利用者の個人情報・成績情報等を扱う場合は、それらの情報管理に責任を負い、万一事故等が起きた場合には自らの責任において必要な対応が行える。
12		☐	☐				12. 学校等教育機関の実態および各種法令を踏まえた情報セキュリティの体制及び対策を確立し、個人情報保護に関するガイドラインを策定している。
13		☐	☐				13. 事務局の求めに応じて、セキュリティ体制図及びガイドライン等を開示できる。
14		☐	☐				14. 本補助事業完了後、定められた効果報告期間内までに、必要に応じて学校等設置者及びサービスを導入した学校等教育機関と連携したうえで、事業の成果及び効果の情報を収集し事務局へ報告する。
15		☐	☐				15. 本補助事業に係るすべての情報について、事務局から国へ報告後統計的な処理をされ匿名性を確保しつつ公表される場合があることに同意する。
16		☐	☐				16. 交付決定を受けた事業者への補助金に関する情報(法人名、交付決定日、法人番号、交付決定額等)が、ジーズインフォメーションに掲載されることに同意する。
17		☐	☐				17. 補助対象として経費計上しているもので、税込み100万円以上の請負又は委託契約をしている場合は、実績報告時に契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料を提出する。
18		☐	☐				18. 政府からのE B P Mに関する協力要請に応じること。
19		☐	☐				19. 経済産業省から補助金等指定停止措置または指名停止措置が講じられていない。
20		☐	☐				20. 過去1年において、労働関係法令違反により送検処分を受けていない。
21		☐	☐				21. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団等の反社会的勢力に関係する事業者でない。
22		☐	☐				22. 宗教法人でない。
23		☐	☐				23. 公募要領の留意事項を理解・承諾している。
24		☐	☐				以上全ての要件に該当することを確認し、かつ、遵守した上で適切に補助事業を実施することを宣誓します。
25	☐	☐				法人番号を入力し「法人番号入力」ボタンを押してください。 ※半角数字 法人番号はこちらから調べることができます。 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp	
26	☐	☐				法人名（自動入力）	
27	☐	☐				代表者役職	
28	☐	☐				代表者氏名	
29	☐	☐				宣誓日 ※保存するを押した日付が自動的に入力されます。	
セキュリティチェック							
30	セキュリティ	☐	☐				1. 個人情報保護方針またはプライバシーポリシーが策定されている。
31		☐	☐				2. 個人情報保護に関する法律を遵守している。
32		☐	☐				3. 個人情報の適切な取扱いおよび安全管理に関する規定が存在し、遵守している。
33		☐	☐				4. 情報セキュリティ対策を実施するための体制が整備されている。
34		☐	☐				5. 運用管理におけるポイントに係る管理策を実施している（例：容量・能力の管理、バックアップ、ログ管理、暗号化等）。
35		☐	☐				6. 情報処理施設の正確かつセキュリティを保った運用を実施している。
36		☐	☐				7. 情報セキュリティインシデントの形態、規模及び費用を定量化及び監視できる仕組みを備えている。
37		☐	☐				8. 情報セキュリティ認証資格を取得している。
38		☐	☐				情報セキュリティ認証資格名。

法人情報						
39	基本情報	☐	☐	☐		法人番号
40	基本情報	☐	☐	☐		法人名（自動入力）
41	基本情報	☐	☐	☐		法人名（カナ）
42	基本情報	☐	☐	☐		郵便番号
43	基本情報	☐	☐	☐		本店所在地（都道府県）
44	基本情報	☐	☐	☐		本店所在地（市区町村）
45	基本情報	☐	☐	☐		本店所在地（番地・ビル・マンション名等）
46	基本情報	☐	☐	☐		代表者役職
47	基本情報	☐	☐	☐		代表者名
48	基本情報	☐	☐	☐		代表者名（カナ）
49	基本情報	☐	☐	☐		資本金（出資金・基本財産など）
50	基本情報	☐	☐	☐		業種
51	基本情報	☐	☐	☐		会社概要
52	企業規模のチェック	☐	☐	☐		次の（１）～（６）のいずれかに該当する。 （１）発行済株式の総数又は出資総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業者 （２）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業者 （３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている中小企業者 （４）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（１）～（３）に該当する中小企業が所有している中小企業者 （５）（１）～（３）に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者 （６）事業者登録申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の平均額が１５億円を超える中小事業者
53		☐	☐	☐		常時使用する従業員の人数
54		☐	☐			所得金額（前年度）
55		☐	☐			所得金額（前々年度）
56		☐	☐			所得金額（前々々年度）
57		☐	☐			企業規模の確認
58	添付書	☐	☐	☐		直近の履歴事項全部証明書 ※発行から３か月以内のもの ※添付できるファイル形式はPDF（.pdf）のみ（最大１０００ＭＢまで）
59		☐	☐	☐		賃上げの取組をしているか。 以下のうち、いずれかの賃金引上げ計画の表明書等を提出すること。 ・令和６年以降に開始する申請者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：３％・中小企業：１．５％]以上増加させる旨を従業員に表明していること。 ・令和６年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：３％・中小企業：１．５％]以上増加させる旨を従業員に表明していること。 ※中小企業等においては、「給与総額とする。」
60		☐	☐	☐		表明書等（添付資料） 上記の設定で「はい」と回答した場合は「表明書等」を添付してください。 ※添付できるファイル形式はPDF（.pdf）のみ（最大１０００ＭＢまで）
61	加点項目	☐	☐	☐		ワーク・ライフ・バランスの取組をしているか。 以下のうち、該当するものの認定証等の写しを提出すること。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業） ・女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ） ※常用雇用する労働者の数が１００人以下の事業主に限る。 ・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） ・青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）
62		☐	☐	☐		認定証等の写し（添付資料） 上記の設定で「はい」と回答した場合は「認定証等の写し」を添付してください。 ※添付できるファイル形式はPDF（.pdf）のみ（最大１０００ＭＢまで）
63		☐	☐	☐		自社のサービスを現在導入している学校等教育機関の数
64		☐	☐	☐		代表的な導入先学校等教育機関の名称
65	導入実績	☐	☐	☐		自社のサービスを現在導入している教育・学習支援者（学習塾等）の数
66		☐	☐	☐		代表的な教育・学習支援者（学習塾等）の名称
67		☐	☐	☐		代表的なサービス名
責任者情報						
68		☐	☐	☐		本補助事業責任者 所属部署
69		☐	☐	☐		本補助事業責任者 氏名
70		☐	☐	☐		本補助事業責任者 氏名（フリガナ）
71	本補助事業責任者情報	☐	☐	☐		本補助事業責任者 連絡先：会社電話番号
72		☐	☐	☐		本補助事業責任者 連絡先：携帯電話番号
73		☐	☐	☐		本補助事業責任者 連絡先：メールアドレス
74		☐	☐	☐		本補助事業責任者の名刺
財務情報						
75		☐	☐	☐		売上（前年度）
76		☐	☐	☐		所得金額（前年度）
77	財務	☐	☐	☐		売上（前々年度）
78		☐	☐	☐		所得金額（前々年度）
79		☐	☐	☐		売上（前々々年度）
80		☐	☐	☐		所得金額（前々々年度）
81	添付書類	☐	☐	☐		連続した直近３年度分の法人税の納税証明書（「その２」） ※税務署の窓口で発行されたもの

申請類型の選択						
82	申請類型の選択	☐	☐			申請類型
83			☐			コンソーシアムを構成する申請者の数（幹事社含む）
コンソーシアムの情報を入力してください。						
84	コンソーシアム情報		☐			コンソーシアム名
85			☐			コンソーシアム名（フリガナ）
86			☐			コンソーシアムを形成する意味、期待される相乗効果を記載してください。
87			☐			コンソーシアム申請の幹事社においては、コンソーシアム協定書、申請者要件確認書及び情報セキュリティ対応状況確認書をすべての構成員より取りまとめの上、保管している。
88			☐			連携ID
89			☐			構成員事業者名
90				☐		構成員法人番号
91				☐		構成員資本金（出資金・基本財産など）（出資金・基本財産など）
92				☐		構成員みなし大企業のチェック 次の（１）～（６）のいずれかに該当する （１）発行済株式の総数又は出資総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業者 （２）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業者 （３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている中小企業者 （４）発行済株式の総数又は出資価格の総額を（１）～（３）に該当する中小企業が所有している中小企業者 （５）（１）～（３）に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者 （６）事業者登録申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の平均額が15億円を超える中小企業者
93				☐		構成員常時使用する従業員の人数
94				☐		構成員業種
95				☐		構成員所得金額（前年度）
96				☐		構成員所得金額（前々年度）
97				☐		構成員所得金額（前々々年度）
98			☐		構成員企業規模の確認	
事業計画						
99	事業計画	☐	☐			本補助金を活用し、どのように貴社のサービスを展開していきますか（事業体制、学校との連携方法、導入前後の研修、次年度以降の継続支援の方法などについて具体的に記述してください。）
100		☐	☐			参考資料（添付書類）